



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ジェノバ
コード番号 5570 URL <https://www.jenoba.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 芳道
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 戸上 敏
四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5209-6885

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	601		326		322		224	
2022年9月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	17.73	
2022年9月期第2四半期		

(注)1. 当社は、2022年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注)2. 当社は、2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,832		2,474		87.4	
2022年9月期	2,685		2,287		85.2	

(参考)自己資本 2023年9月期第2四半期 2,474百万円 2022年9月期 2,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.00	0.00		3,000.00	3,000.00
2023年9月期	0.00	0.00			
2023年9月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230		630		607		412		31.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	14,195,000 株	2022年9月期	14,195,000 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,527,000 株	2022年9月期	1,527,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	12,668,000 株	2022年9月期2Q	13,475,000 株

(注)当社は2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除等から日常生活における制約や経済活動への制限も大きく緩和され、持ち直しの兆しが見えつつ先行きについても、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待される感はありますが、物価上昇、供給面での制約、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響及び国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続き注視する必要があります。

衛星測位分野のビジネス環境は、引き続き未来に向かって大きく進歩してきている状況にあり、ビジネスの多様化は一層進んできており、その用途の拡大は、ますますすそ野が広がるものと考えられます。

このような状況下において当社は、2023年3月13日に株式会社東京証券取引所からグロース市場への上場承認をいただき、当四半期会計期間の末日後ではありますが、2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。これもひとえに、当社の株主の皆さま、お客さま、お取次店さま及びお取引先さまをはじめ、様々なステークホルダーの皆さまのご支援とご協力の賜物であると認識しており、心より御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間においてもGNS S補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、高精度の位置補正データを、安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。引き続き、継続的な事業拡大と企業体質の強化に取り組み、配信を停止しないシステムの増強、運用強化、移動体実験、レンタル会社や道路会社、ゼネコン等への積極的な提案外交を進め、ICT施工、IT農業分野、ドローンサービス等での連携強化等のサービス展開等を行っております。

業績面においては、測量分野において、昨年12月中旬からクリスマス前後にかけて北日本・日本海側中心に予想を超える豪雪と寒波があり、当社の補正データをご利用になるお客さまが物理的に屋外での活動に制限が出てしまうなどの影響もありましたが、当四半期会計期間は順調に推移し、新規顧客件数、従量制でご利用いただいているお客さまの利用時間並びに定額制でご利用いただいているお客さまの数は順調に増加いたしました。ICT土木、IT農業分野は、引き続き、国土交通省が推進する情報化施工推進戦略による拡大傾向が続いており、大手携帯キャリアの参入等による懸念材料は存在しますが、豪雪と寒波の影響を除いては、お客さまのサービス利用時間等には影響なく、レンタル会社等向けの取扱いに関しても、アカウント数や利用時間ともに引き続き順調に拡大しております。その結果、売上高は601,270千円、営業利益は326,326千円、経常利益は322,856千円、四半期純利益は224,547千円となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はGNS S補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて146,924千円増加し、2,832,034千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が193,812千円増加し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により19,669千円減少、投資その他の資産が3,595千円減少したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて39,618千円減少し、357,809千円となりました。これは主に、流動負債のうち、未払法人税等が10,301千円減少、未払消費税等が17,446千円減少したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて186,543千円増加し、2,474,225千円となりました。これは四半期純利益を224,547千円計上したことによる増加と配当金の支払い38,004千円による減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して193,812千円増加し、2,489,215千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額108,984千円により資金が減少した一方で、税引前四半期純利益322,856千円、減価償却費27,061千円を計上したことにより増加した

影響で、244,123千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による6,033千円の支出により、6,630千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出4,146千円、配当金の支払額37,535千円により、43,681千円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年4月18日に開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,403	2,549,215
売掛金	105,025	94,725
商品	27,411	18,180
前払費用	18,379	16,599
その他	575	1,018
貸倒引当金	△315	△274
流動資産合計	2,506,480	2,679,465
固定資産		
有形固定資産	119,174	99,505
無形固定資産	13,056	10,262
投資その他の資産	46,397	42,801
固定資産合計	178,629	152,568
資産合計	2,685,109	2,832,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,727	10,082
1年内返済予定の長期借入金	4,146	-
未払費用	8,005	7,621
未払法人税等	115,896	105,595
未払消費税等	36,465	19,019
契約負債	142,901	130,154
賞与引当金	19,410	18,906
役員賞与引当金	3,000	-
その他	13,909	18,660
流動負債合計	354,464	310,039
固定負債		
長期未払金	5,224	5,224
役員退職慰労引当金	33,404	38,210
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	42,963	47,769
負債合計	397,427	357,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,500	473,500
資本剰余金	179,000	179,000
利益剰余金	1,868,581	2,055,125
自己株式	△233,400	△233,400
株主資本合計	2,287,681	2,474,225
純資産合計	2,287,681	2,474,225
負債純資産合計	2,685,109	2,832,034

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	601,270
売上原価	121,839
売上総利益	479,431
販売費及び一般管理費	153,105
営業利益	326,326
営業外収益	
受取利息	16
保険配当金	749
営業外収益合計	765
営業外費用	
支払利息	5
上場関連費用	4,146
為替差損	83
営業外費用合計	4,235
経常利益	322,856
税引前四半期純利益	322,856
法人税、住民税及び事業税	99,051
法人税等調整額	△741
法人税等合計	98,309
四半期純利益	224,547

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	322,856
減価償却費	27,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377
賞与引当金の増減額(△は減少)	△504
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,806
受取利息	△16
支払利息	5
保険配当金	△749
上場関連費用	4,146
売上債権の増減額(△は増加)	9,881
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,231
前払費用の増減額(△は増加)	1,777
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△645
未払金の増減額(△は減少)	3,373
未払費用の増減額(△は減少)	△384
契約負債の増減額(△は減少)	△12,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,446
その他	△613
小計	352,346
利息の受取額	16
利息の支払額	△3
保険配当金の受取額	749
法人税等の支払額	△108,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,033
長期前払費用の取得による支出	△753
その他	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,146
上場関連費用の支出	△2,000
配当金の支払額	△37,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489,215

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、G N S S補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり2023年3月13日及び2023年3月30日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分について決議し、2023年4月17日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
② 処分する株式の種類及び数	普通株式800,000株
③ 処分価額	1株につき470円
④ 引受価額	1株につき432.40円
⑤ 払込金額	1株につき382.50円
⑥ 処分価額の総額	376,000千円
⑦ 払込金額の総額	345,920千円
⑧ 払込期日	2023年4月17日
⑨ 資金使途	設備投資、人件費及び採用関連費

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり2023年3月13日及び2023年3月30日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を次のとおり決議しております。

① 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
② 処分する株式の種類及び数	普通株式120,000株
③ 割当価格	1株につき432.40円
④ 払込金額	1株につき382.50円
⑤ 割当価格の総額	51,888千円
⑥ 払込期日	2023年5月17日
⑦ 割当先	大和証券株式会社
⑧ 資金使途	「公募による自己株式の処分 ⑨資金使途」と同一であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。